

アグリビジネス 経営塾



2004.7.15

税務講座 ③①

標準勘定科目(17)……無形固定資産・投資等の表示

森税務会計事務所 所長
 全国農業経営コンサルタント協議会 専務理事・事務局長
 税理士・行政書士
森 剛一

無形固定資産

無形固定資産とは、法律上の権利など無形の資産です。無形固定資産には、営業権、借地権、商標権、ソフトウェアなどがあります。かつて酪農では、生乳の生産枠が売買されていましたが、購入した生産枠は税務会計上、営業権となります。また、税法固有の繰延資産で資産性のあるものは、有形の「繰延生物」を除き、会計上は無形固定資産として計上します。たとえば、「土地改良受益者負担金」や「借家権」などです。

減価償却資産は、取得価額が10万円未満の場合、取得価額相当額を損金経理することにより、事業供用年度において損金算入できます。したがって、10万円未満のソフトウェアは、「事務通信費」などの勘定科目で損金算入するのが一般的です。また、租税特別措置により、青色申告の中小企業者等について取得価額30万円未満の減価償却資産についても損金算入できるようになりました。

無形固定資産には借地権や電話加入権などの非減価償却資産もあります。非減価償却資産は、取得価額が10万円未満であっても損金算入できず、資産計上しなければなりません。

無形固定資産は、無形減価償却資産の耐用年数表に掲げる耐用年数により、定額法により償却します。ただし、平成10年3月31日以前に取得した営業権については、引き続き任意償却することができます。また、無形減価償却資産に対する減価償却累計額は、その無形固定資産の金額から直接控除します（直接法）。したがって、その控除残額が貸借対照表の無形固定資産の金額として表示されることとなります。

投資等

資産のうち、流動資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延資産のいずれにも属さないものは、投資等（投資その他の資産）に区分します。投資等には、投資有価証券、出資金、長期貸付金、破産等債権、長期前払費用などがあります。

出資の持分について、株式の場合には「投資有価証券」を、有限会社や農事組合法人の出資金の場合には「出資金」を用います。親会社、子会社、関連会社を「関係会社」といいますが、これらに対する投資有価証券などは、別科目表示します（表参照）。なお、関係会社のうち関連会社とは、持分の20%以上を所有する場合ですが、持分が20%未満でも、15%以上を所有し、かつ、その会

社に対して役員派遣や融資、技術提供、営業取引などにより重要な影響を与える場合には関連会社となります。

このほか、長期保険契約に係る支払保険料のうち積立保険料相当額を「保険積立金」として投資等の区分に資産計上します。また、作目別経営安定対策の拠出金は、拠出時には損金算入されないため、「経営安定拠出金」として資産計上しておき、補てん金を受け取ったときに生産者拠出金相当額（通常は4分の1）を取り崩して残額を益金に計上します。

○拠出時：
 （経営安定拠出金）100,000円 / （現金預金） 100,000円

○受取時：
 （現金預金） 400,000円 / （経営安定拠出金）100,000円
 （経営安定補填収入）300,000円

客土については、税法固有の繰延資産となりますが、譲渡することができず資産性がないため、資産計上する場合には、投資等の区分に「客土」として計上します。

表. 有価証券・金銭債権の勘定科目の区分表示

一般のもの	関係会社分		株主、役員、従業員分	流動資産
投資有価証券	株式	関係会社 株式	/	有価証券 (市場性がある一時的所有のもの)
	社債	関係会社 社債		
出資金	関係会社出資金			
長期貸付金	関係会社	長期貸付金	役員(等) 長期貸付金	短期貸付金

HPのアクセスが30万件を超えました！

当協会のホームページのアクセス件数が7月11日で30万件を突破しました。

昨年度からデザイン変更や内容の充実、更新回数の増大等に努めており、今後とも会員の皆様にも多くアクセスいただけるようなHPにしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

第2回 都市農業問題研究会を7/22に開催

都市地域の農業法人がかかえる諸課題を検討するための都市農業問題研究会（野島五兵衛座長）の第2回会合を7月22日（木）午後1時30分から東京・虎ノ門で開催します。

詳しくは当協会事務局にお問い合わせ下さい。

集中豪雨被害にお見舞い申し上げます

東京は梅雨明け宣言が遅すぎたほど、猛暑が続いていますが、各地で今年の梅雨独特の集中豪雨が多発しています。今回も被害に遭われた新潟県他の会員の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

「アグリビジネス経営塾」207号
 2004年7月15日発行

発行：
 社団法人 日本農業法人協会
 東京都港区虎ノ門1-25-5
 虎ノ門34MTビル
 〒105-0001
 H.A.G
 1981 AGRICULTURE GROUP
 Tel : 03-5156-0365 Fax : 03-5156-0366
 E-mail : hojin@nca.or.jp
 HP : http://www.hojin.or.jp/